

熊本県商工会議所連合会

経営環境の変化による定期影響調査の実施について

1. 目的

熊本県はこれまでに、熊本地震、令和2年7月豪雨、コロナ禍という三重苦に直面し、現在も、原料高・物価高に加え、賃上げ圧力が社会全体を覆うなど、商工業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いています。

その一方で、阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルが開業し、また、TSMCの進出を機に、半導体関連企業の集積や熊本-台湾間の定期便就航が相次ぐなど、かつてないチャンスを迎えております。

本調査は、こうした様々な環境変化が県下商工会議所地区における商工業者の経営にどのような影響を及ぼしているかの定点調査を行い、国や県等への要望活動に繋げることを目的に実施します。

2. 調査時期

年2回 毎年10月（9月の内容をヒアリング）
4月（3月の内容をヒアリング）

3. 調査実施機関

熊本県商工会議所連合会
（熊本・八代・荒尾・人吉・水俣・本渡・玉名・山鹿・牛深）

4. 調査対象 県下商工会議所会員企業 100社

5. 調査方法

アンケート項目について、各経営指導員が会員事業所へ訪問・ヒアリングを行い、その結果を回答フォームに入力。

本件担当
熊本商工会議所 商工観光振興課 福本・小野
TEL 096-354-6688 e-mail: fukumoto-k@kmt-cci.or.jp

熊本県商工会議所連合会

第1回経営環境の変化による定期影響調査結果概要

(R5年9月期)

アフターコロナの動きが加速する中で、売上高、人手不足等の状況、TSMCの進出や原材料高・エネルギーコストの上昇の影響について調査

～コロナ禍前と比べ売上及び収益とも悪化、前年対比では売上は改善傾向にあるものの原材料の高騰等の影響で収益は悪化～

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に引き下げられ、各種イベントの再開、観光やインバウンド需要の増加等のアフターコロナの動きが活発化。一方で、人手不足、最低賃金の引上げ、原材料・エネルギーコストの上昇が経営に大きな影響を与えている。

■調査結果

| | 調査項目 | 対コロナ禍前比(令和元年9月) | 対前年同期比(令和4年9月) |
|-----|------|-----------------|----------------|
| (1) | 売上 | 減少 ↓ | 増加 ↑ |
| (2) | 収益 | 減少 ↓ | 減少 ↓ |

- ・コロナ禍前と比較すると、売上・収益ともに減少したと答えた事業者が最も多かった。
- ・前年同期と比較すると、コロナ禍からの人流回復が進み、売上が改善したとの声がある一方、原材料等の仕入価格の上昇、人手不足や人件費の増加などにより収益が悪化したとの声が多数みられた。

| | 調査項目 | 結果 |
|-----|------|--------|
| (3) | 労働力 | 不足 61% |

- ・労働力が不足していると回答した事業者が半数以上を占めた。
- ・エリア別では、県南地域で労働力が不足している企業の割合が70%と最も高い結果となった。

| | 調査項目 | 結果 |
|-----|------|--------|
| (4) | 賃上げ | 実施 63% |

- ・賃上げを実施した企業のうち、業種別でみると、トップがサービス業(24%)、次いで建設業(21%)であった。
- ・収益が減少した企業が多い中で、人手不足を背景に、「防衛的賃上げ」を行っている事業者が多数であると思われる。

| | 調査項目 | 結果 |
|-----|----------|----------|
| (5) | TSMC の影響 | 影響なし 73% |

- ・「プラスの影響があった」と回答した企業の割合をエリア別にみると、県央30%、県北20%、県南17%、天草0%であった。
- ・「プラスの影響があった」と回答した事業者からは、「台湾人の来店が目立つ」「関連企業からの受注依頼があった」といった意見があった。「マイナスの影響があった」と回答した企業からは、「人材不足・労働賃金の上昇に影響がでる」といった意見があった。

| | 調査項目 | 結果 |
|-----|---------|---------|
| (6) | コロナ関連融資 | 返済中 55% |

- ・返済中であると回答した事業者が過半数を占める結果となった。
- ・返済中と回答した事業者からは、「返済中であるが、資金繰りが厳しく再度借入を検討中」との意見や、「売上・利益ともに上がっていないため、厳しい状況」との意見があった。

| | 調査項目 | 結果 |
|-----|--------------|--------------|
| (7) | 原材料・エネルギーコスト | 大きな影響がある 66% |

- ・「多少の影響がある」と回答した事業者（30%）を加えると、9割以上の企業が影響を受けている結果となった。

| | 調査項目 | 結果 |
|-----|------|-----------------|
| (8) | 価格転嫁 | 価格転嫁ができていない 45% |

- ・(7)で「影響がある」と回答した企業うち、45%の事業者が「価格転嫁ができていない」と回答した。
- ・「価格転嫁を検討中」と回答した企業は34%であり、併せて79%の事業者にとって価格転嫁が必要な状況となっている。
- ・宿泊業者では、83%が価格転嫁できているのに対し、飲食業者は31%しか価格転嫁ができていない。

| | 調査項目 | 結果 |
|-----|-------------|---|
| (9) | 経営上の課題・懸念事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・長引く原材料費の高騰や労働力不足 ・運送業の2024年問題、ドライバーの高齢化 ・コロナ禍におけるネット販売の加速化に伴う価格競争の激化 |

| | 調査項目 | 結果 |
|------|----------|--|
| (10) | 支援策・要望事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金申請規定の緩和化・手続きの簡略化 ・地域の実情や企業規模に応じた最低賃金の見直し ・人材採用・従業員のスキルアップに対する支援 ・再雇用に関する助成金の拡充 ・補助金ではなく、自己資金が不要である支援金の給付 |

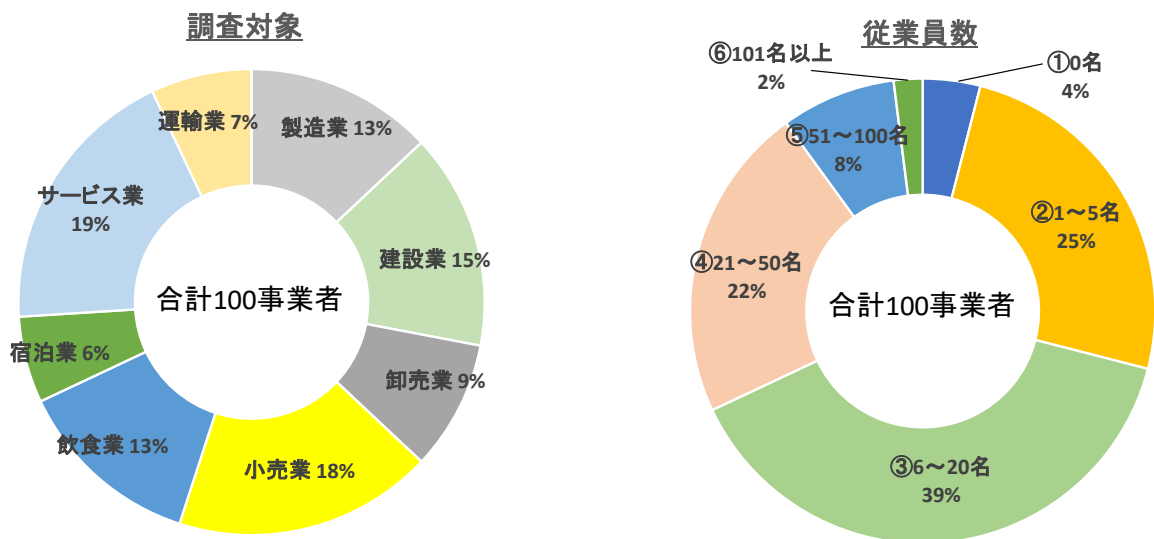
熊本県商工会議所連合会経営環境の変化による 定期影響調査

～2023年9月 調査結果～

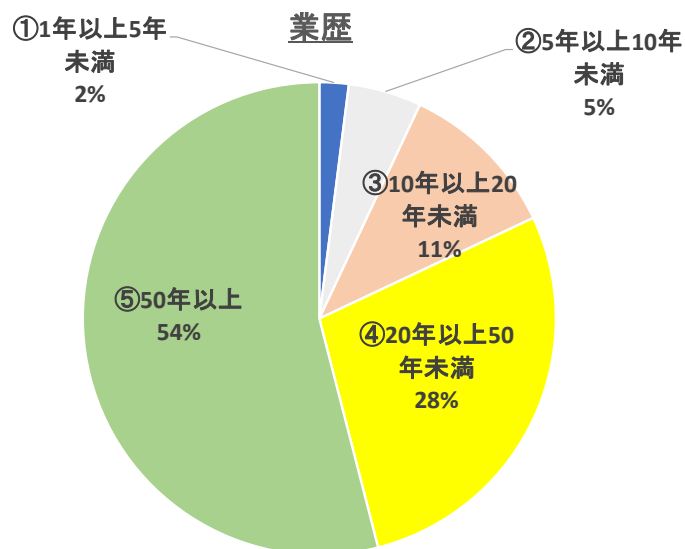
■調査概要

- *調査期間：2023年10月16日～10月25日
- *調査対象：県下商工会議所 会員企業100社
- *調査方法：会員事業者へのヒアリング調査

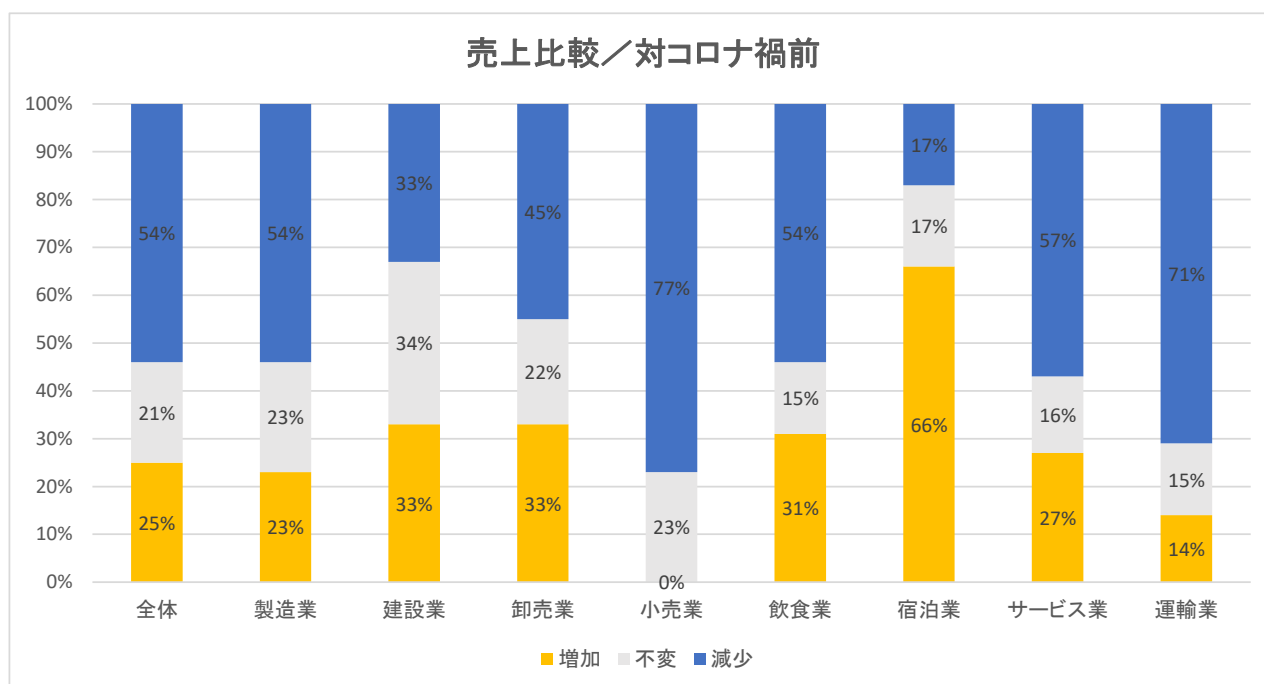
■調査業種の構成比／従業員規模



■業歴



(1) 売上比較／対コロナ禍前



(1) 売上(令和5年9月と令和元年9月との比較)

全体では売上が減少したと回答した企業の割合が54%と半数以上を占める結果となった。売上が増加した企業の割合を業種別にみると、トップが宿泊業66%、次いで、建設業33%、卸売業33%。減少した企業の割合を業種別に見ると、小売業77%、次いで運輸業71%、サービス業57%の順となった。

①「増加した」の要因

【製造業・熊本商工会議所】

駐車場を増設。支店にて新しい取り組み(商品のリニューアル等)を行った。

【卸売業・水俣商工会議所】

いくつかの部門で売上が構成されており、安定している部門や若干の落ち込みがある部門があるが、一部の部門で営業努力のおかげで業績が伸び、全体で増加している。

【卸売業・牛深商工会議所】

コロナで既存の取引先の売上は落ち込んだが、競合他社の廃業で取引先を引き継いだことにより、全体的な売上は微増した。

【宿泊業・人吉商工会議所】

国内の観光客は減っているが、インバウンド客が増加傾向(円安やゴルフブームにより)にあることと豪雨被災地域の割引券利用客によるもの。(観光よりビジネスでの来客件数は増えているため、金額的(単価)は減っている。)

【運輸業・八代商工会議所】

燃料他タイヤ、トラック、油脂、全ての高騰で少しか運賃の値上げがあった。取引先と運賃が合わない取引先の運送を停止し、新規取引先を増やした。

②「変わらない」の要因

【建設業・玉名商工会議所】

業種的にコロナの影響を受けていない。

【飲食業・牛深商工会議所】

コロナ禍前の客数に戻りつつある。特に子ども連れ客が増えていると感じており、政府や自治体の支援策の効果かもしれないと考えている。

【運輸業・山鹿商工会議所】

令和3年8月運賃改定をしたため、売上自体はほぼ変わらない

③「減少した」の要因

【製造業・山鹿商工会議所】

大きな減少ではないが、観光客がまだ以前ほど戻っていない。また、地域の方々のイベント（敬老の日等）に対する支出も抑えられている。

【建設業・荒尾商工会議所】

家が建ってない(実質賃金が上がらない上に資材高騰など、若い人が家を建てられない)

【小売業 熊本商工会議所】

行動範囲の変化により、人が街中に出て来ない。理由としては政府のネット通販の推奨による生活スタイルの変化。ネット通販に関係することで、通販購入後のトラブルのクレームが関係ない自社に届いたり、通販購入後の商品の操作方法の問合せがある。

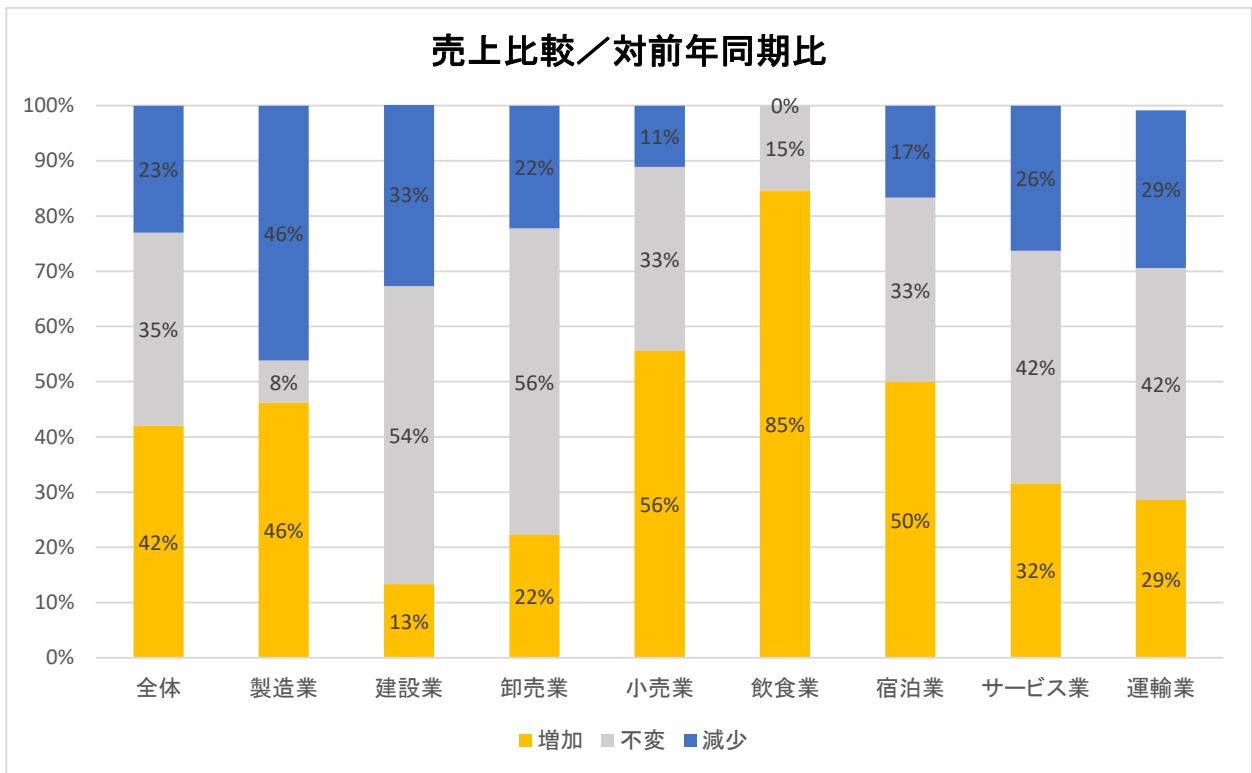
【飲食業・熊本商工会議所】

コロナ直後に前年比30%落ち、コロナ明けでも回復に至っていない。要因として顧客の高齢化、ライフスタイルの変化等が考えられる。

【サービス業・荒尾商工会議所】

コロナで葬儀の家族葬などが増えた影響もあり、香典返しでのお茶の需要が減り、現在も継続している。

(1) -2売上比較／対前年同期比



(1)-2 売上(令和5年9月と令和4年9月との比較)

全体では売上が増加したと回答した企業の割合が42%と最も多くなった。売上が増加した企業の割合を業種別にみると、トップが飲食業85%、次いで、小売業56%、宿泊業50%。減少した企業の割合を業種別に見ると、製造業46%、次いで建設業33%、運輸業29%の順となった。

①「増加した」の要因

【建設業・水俣商工会議所】

公共工事発注の増加及び民間工事の増加に伴い増加している。

【小売業・山鹿商工会議所】

客足が戻りつつあり、9月から山鹿和栗スイーツフェア期間に入ったので、栗商品で持ち直している。

【小売業・牛深商工会議所】

コロナの5類移行後、イベントや交流の場が復活し、弁当・オードブルの注文が増え、売上が増加したと思われる。

【飲食業・熊本商工会議所】

昨年9月は感染者数が減少傾向にあったものの、まだまだ消費者心理として警戒心が強く、接待利用などが少なかった。コロナ5類移行に伴い生活環境もほぼ以前に戻っていることから売上が回復した。

【宿泊業・人吉商工会議所】

コロナウイルスに対する規制緩和によるインバウンド客増加や豪雨災害地域の割引券利用によるもの。また水害後、令和4年5月にグランドオープンをしてから応援もあって増加している。

②「変わらない」の要因

【飲食業・玉名商工会議所】

客足が少しは戻ったものの、客単価の減少もみられ、売上の増加に繋がらない。

【サービス業・荒尾商工会議所】

令和5年5月の5類移行後、客足が戻りつつあるが、結婚式を検討する方はデータとして6カ月前から動き出す傾向があるため、5月から伸び始めた客足が売りに反映し始めるのが11月以降と予測されるため。

【運輸業・八代商工会議所】

日本製紙の紙の生産が少し減少。しかしバイオマス関係他シイタケ工場等の需要が増えた。運賃交渉の厳しい取引先寄り他の運送が多くなり少し増加。

③「減少した」の要因

【製造業・熊本商工会議所】

コロナが落ち着いてきた為。コロナの際は、テイクアウト需要により増加していたため。

【建設業・牛深商工会議所】

資材、経費等高騰による工事積算の増加に対して公共工事予定価格が低く入札困難。

【卸売業・人吉商工会議所】

災害復興支援事業などの特需が減少。コロナでネット販売の競争力が激化し売上低迷。

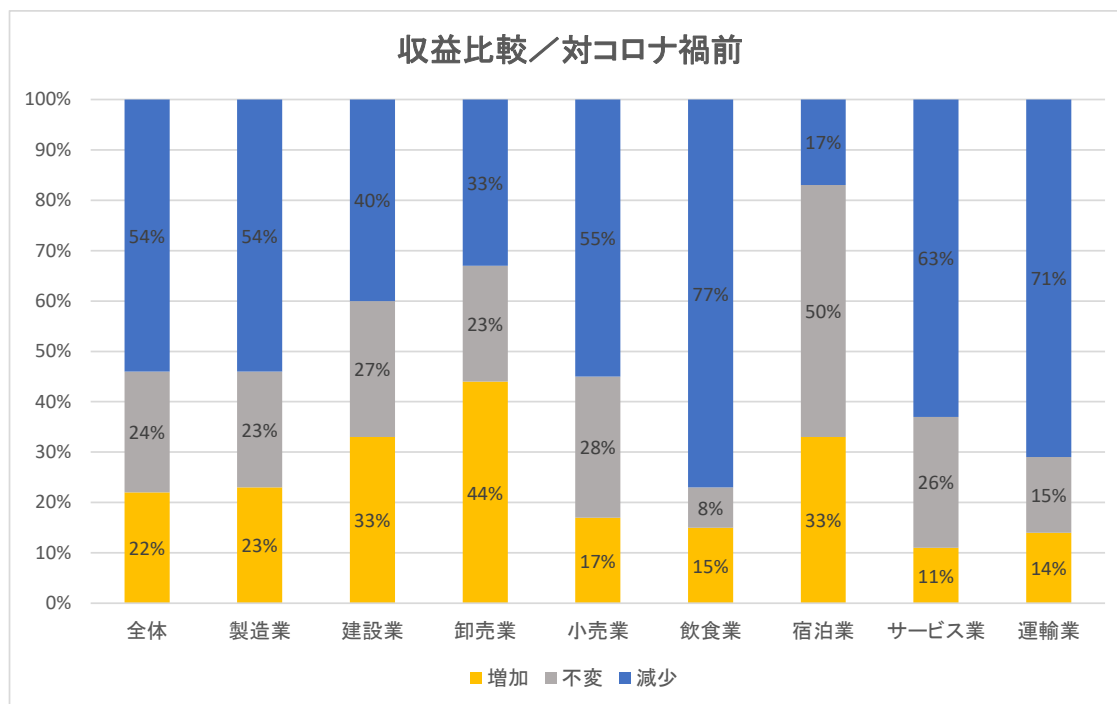
【小売業・本渡商工会議所】

物価高騰を受けてか、買い控えが目立つ。コロナが5類となり、土日のイベントや大会が始まり、来店する時間が無いのか、土日の売上が減少。(平日の売上は変わらない)

【卸売業・荒尾商工会議所】

コロナ5類移行後、客足は戻りつつあるものの、物価高の影響で買い控えが見られる。商品をリニューアルし、インフレにより値上げのため、購買が落ちていると思われる。

(2) 収益比較／対コロナ禍前



(2) 収益(令和5年9月と令和元年9月との比較)

全体では収益が減少したと回答した企業の割合が54%と最も多くなった。収益が増加した企業の割合を業種別にみると、トップが卸売業44%、次いで、宿泊業33%、建設業33%。減少した企業の割合を業種別に見ると、飲食業77%、次いで運輸業71%、サービス業63%の順となった。

①「増加した」の要因

【建設業・荒尾商工会議所】

前代表の体調の問題もあるが、高額になっていた役員報酬と社会保険料を削減するために代表を交代したため。工事代金単価について、価格交渉し上げてもらえたので赤字ではなくなった。しかし、過去の赤字を補填している。

【卸売業・水俣商工会議所】

価格転嫁が上手く行えていることもあり、売上増加に比例して収益も増加している。

【小売業・水俣商工会議所】

昨年、県外にあった支店を閉鎖。長年勤務していた販売員も高齢を理由に退職し、以降補充採用を行っていないため、人件費及びその他コストが圧縮され、収益確保に至っている。

【飲食業・熊本商工会議所】

売上増加により収益も増加しているが、原材料・人件費高騰による影響を受けているため、収益増加の半分が経費に消えている。中でも食材の高騰が止まらず、令和5年10月にコース料金の10%値上げを行った。

【運輸業・八代商工会議所】

燃料、経費が大幅に高騰しているが、社員の給与をこの4年間で少しずつアップさせ社員のヤル気と会社の元気を構築した結果、僅かだけど年々収益も上がっている。

②「変わらない」の要因

【製造業・本渡商工会議所】

燃料費等の諸経費は上がったものの、原材料の魚の値下がりもあって、材料の調整が出来たことから、令和元年9月の収益とほぼ変わらなかった。

【建設業・八代商工会議所】

原材料費の高騰や人件費の増加など、仕入諸経費の増加はあるが、公共工事の基礎算定が半年毎から1カ月毎の改定となっており、転嫁が出来ているため収益について大幅な変化はない。

【宿泊業・山鹿商工会議所】

売上は多少伸びてきているが、コストの部分が利益を圧迫している。値上げにて対応。

「③減少した」の要因

【建設業・荒尾商工会議所】

物件数の増大による売上の増加はあるが、人件費および物価高による経費の圧縮に伴う収益の減少がある。

【小売業・熊本商工会議所】

金の高騰や円安(為替)の影響を大きく受けている。海外の物価高に円安が追い打ち。収入に対しての物価高により、予算感が厳しい。時計はメーカーが値段を決めるので、値段は上がっている。自社で値段を決める商品は、予算に収める努力をしなければならない。

【飲食業・牛深商工会議所】

食材価格の高騰により、収益が減少している。中でも海産物や食用油など、コロナ禍前と比較し価格が2倍以上になっているものもある。

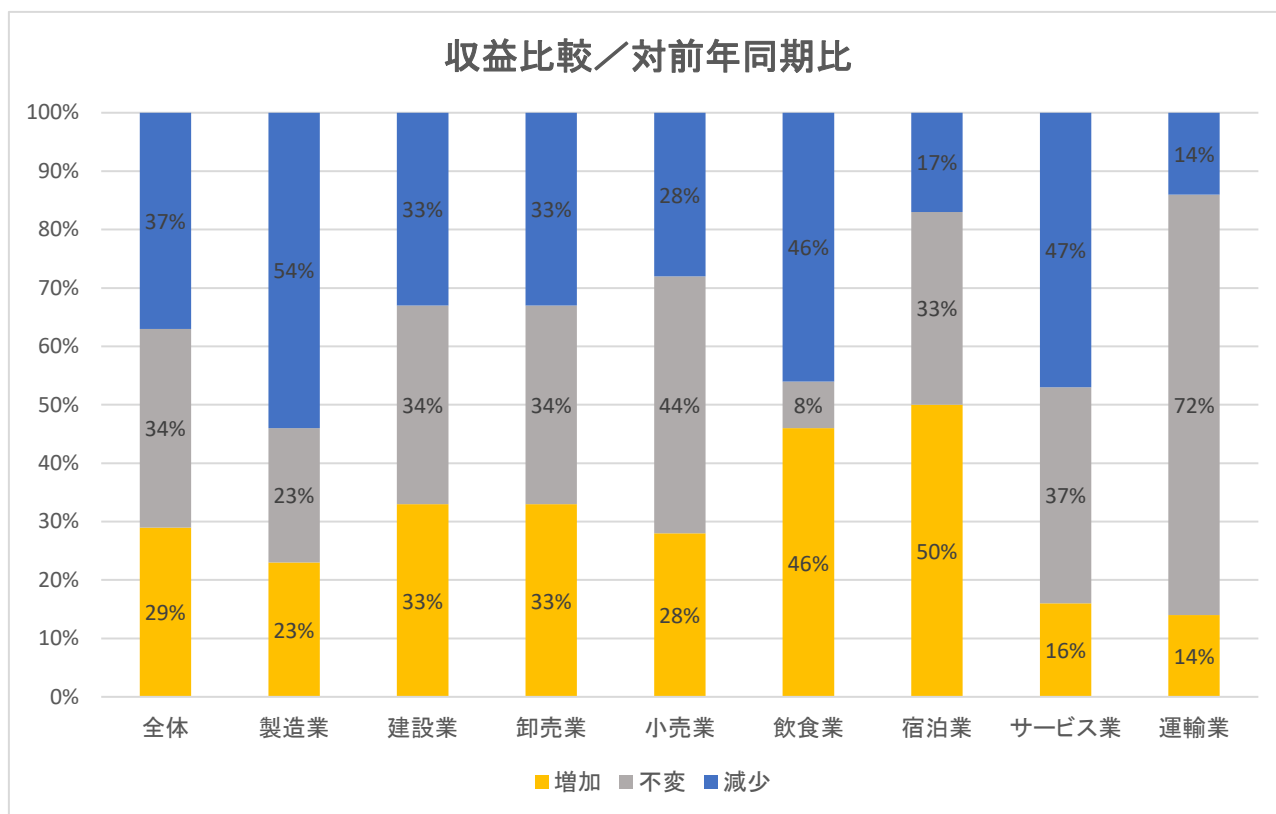
【サービス業・荒尾商工会議所】

地震から戻りつつあった客足がコロナ禍によって激減し、前述したように「婚礼件数・出生率の減少」「五類以降の売上反映」の影響が非常に大きく大幅な減収減益となっている。

【運輸業・人吉商工会議所】

コロナによる顧客減少の影響と物価高による経費上昇による収益の圧迫

(2) -2 収益比較／対前年同期比



(2)-2 収益(令和5年9月と令和4年9月との比較)

全体では収益が減少したと回答した企業の割合が37%と最も多くなった。収益が増加した企業の割合を業種別にみると、トップが宿泊業50%、次いで、飲食業46%、卸売業33%、建設業33%。減少した企業の割合を業種別に見ると、製造業54%、次いでサービス業47%、飲食業46%の順となり、建設業、卸売業、小売業、飲食業、運輸業では、収益の増減した企業の割合が拮抗する形となった。

①「増加した」の要因

【製造業・水俣商工会議所】

コロナ後、イベント等の開催が増えたこと、インボイス関連の受注が増えたことで、売上に連動して収益も増加している。

【建設業・荒尾商工会議所】

人件費の増加、物価高の増加に対応し、工事金額等の値上げを行ったため収益は持ち直している。

【小売業・牛深商工会議所】

売上の増加に伴い、収益も若干増加した。価格設定が適正に出来た部分での収益増と考える。

【飲食業・山鹿商工会議所】

仕入や経費は上がっているが、売上が増加したため利益はやや増加した。

【宿泊業・人吉商工会議所】

単価を上げたため収益は増加している。

「②変わらない」の要因

【建設業・山鹿商工会議所】

建築資材の高騰や経費も増加しているが、一部価格転嫁や外注していた工事の内製化により、収益の変化はない。

【小売業・玉名商工会議所】

売上は増加したが、経費増のため変わらない。

【運輸業・八代商工会議所】

昨年と取引先の大きな変動もなく運賃の値上げも無し。燃料費、経費はあがっているがそれ程の変化は無し。

③「減少した」の要因

【製造業・本渡商工会議所】

9月の売上が昨年より減少し、諸経費も上昇。安く原材料を調達することが出来たものの、前年と比較すると収益は減少している。

【小売業・本渡商工会議所】

物価高騰により、値上げ対応ができていない。顧客離れが気になり、値上げに踏み切れない。

【小売業・山鹿商工会議所】

賃上げを行ったりしているが、米は価格を上げづらい商品なので、利益を圧迫している。

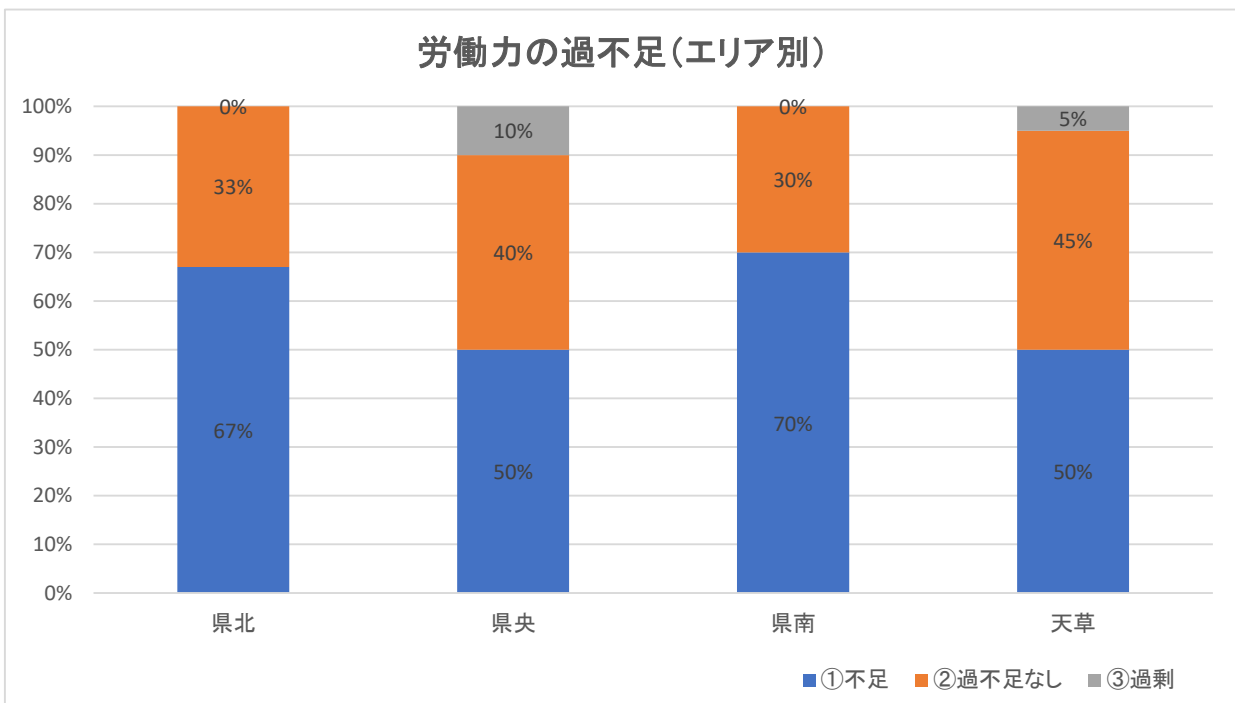
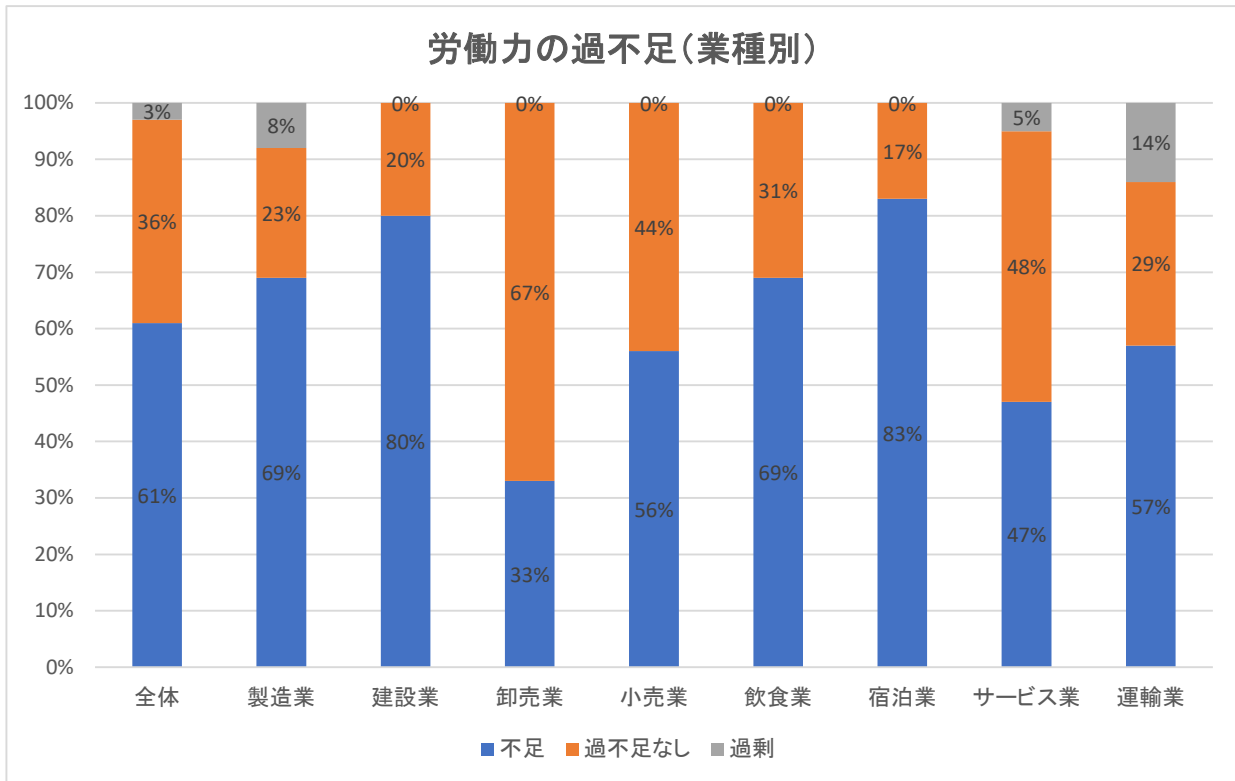
【サービス業・熊本商工会議所】

仕入れが発生しない事業内容であるものの、売上の減少に加え、職員に対する賃金負担や光熱費の高騰により、収益悪化。

【運輸業・人吉商工会議所】

コロナによる顧客減少の影響と物価高による経費上昇による収益の圧迫

(3) 労働力の過不足について（令和5年9月時点）



※県北(荒尾、玉名、山鹿) 県央(熊本) 県南(八代、水俣、人吉) 天草(本渡、牛深)

(3) 労働力（令和5年9月時点の人材・従業員の過不足）

全体では労働力が不足していると回答した企業の割合が61%と半数以上を占める結果となった。労働力が不足している企業の割合を業種別にみると、宿泊業83%、次いで建設業80%、製造業69%と飲食業69%の順であった。また、エリア別では、県南地域で労働力が不足している企業の割合が70%と最も高い結果となった。

①「不足」の要因

【建設業・水俣商工会議所】

技術者や職人の高齢化、TSMC関連の工事で少なからず人手を取られるため

【建設業・山鹿商工会議所】

高齢社員の退職、若手の離職、TSMCを含むIT関連企業の県内工場の進出に伴い、求人競争の激化。建設業種でも特に技能職(職人)希望が少ない。円安による外国人労働者の日本離れが発生している。

【卸売業・八代商工会議所】

慢性的な人材不足、事務処理関係が特に続いている。役員(私)が一人三役(営業、納品、経理事務)をやっている。

【小売業・熊本商工会議所】

ベテラン・若手ともに一身上の都合による予期せぬ退職あり。採用にも苦戦。

【宿泊業・本渡商工会議所】

コロナの期間中に高齢の従業員が退職し、以後募集をかけているが、新たな人材の採用が来ず、従業員は不足したままとっている。

②「過不足なし」の要因

【サービス業・熊本商工会議所】

IT系の職種は募集をかけるとすぐに集まる傾向にある為、特に困っていない。

【小売業・本渡商工会議所】

現状、不足は無いが、募集しても応募は無い。

③「過剰」の要因

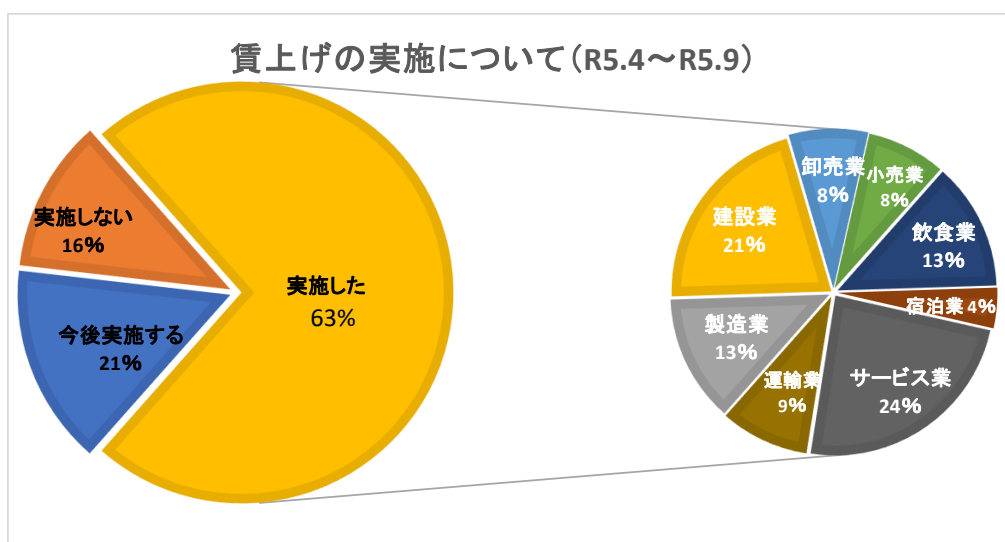
【サービス業・熊本商工会議所】

児童福祉事業を営んでおり、最大5名までの予約受付が可能であるため、5名に耐えうる職員を配置している。しかし、予約キャンセルがあった場合、職員の過剰感がでてしまう。

【製造業・熊本商工会議所】

収益は減少している状況で、従業員は継続雇用しているため。

(4) 賃上げの実施について



(4) 賃上げ(令和5年4月~9月の期間の従業員の賃上げ実施の有無)

全体では賃上げを実施したと回答した企業の割合が63%と半数以上を占める結果となった。賃上げを実施したと回答した企業の業種別の割合は、トップがサービス業24%、次いで、建設業21%、製造業と飲食業が13%の順となった。

①「実施した」の内容

【製造業・山鹿商工会議所】

長い間、賃金の改定を実施していなかったが、TSMC関連も含めて、求人の金額を考慮して実施。

【建設業・熊本商工会議所】

顧客への事務経費を上げることができたことから、何年も働いている従業員2名を対象に実施。

【卸売業・人吉商工会議所】

賃上げをさらにしたいが業況が悪いためそんなに賃上げできない。

【小売業・本渡商工会議所】

パートの時給について最低賃金を超えるよう変更。社員の給与は、最低賃金を考慮し一部のみ変更。

【サービス業・水俣商工会議所】

最低賃金の上昇に合わせ実施。また、「管理理容師」の資格を取得した社員2名の賃金引上げを実施。

②「今後実施する予定あり」の内容

【建設業・牛深商工会議所】

収益がでたら実施する予定

【飲食業・熊本商工会議所】

最低賃金の上昇により賃上げを実施予定。

③「実施しない」の内容

【建設業・本渡商工会議所】

賃上げしたいが、業況の先行きが見えない為、賃上げできない

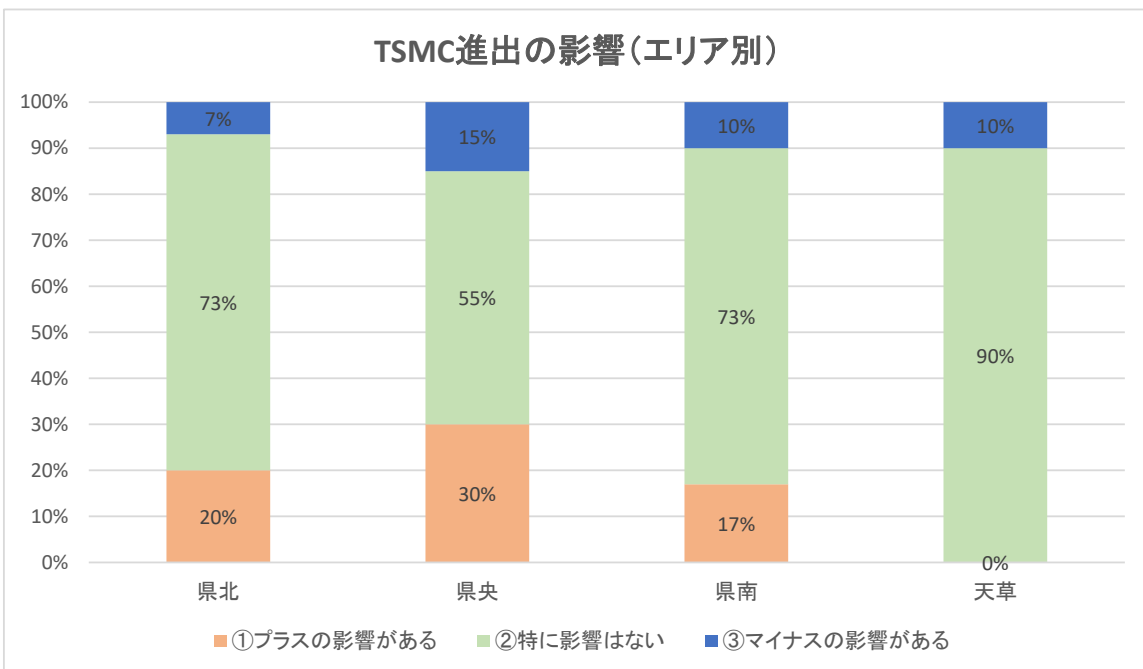
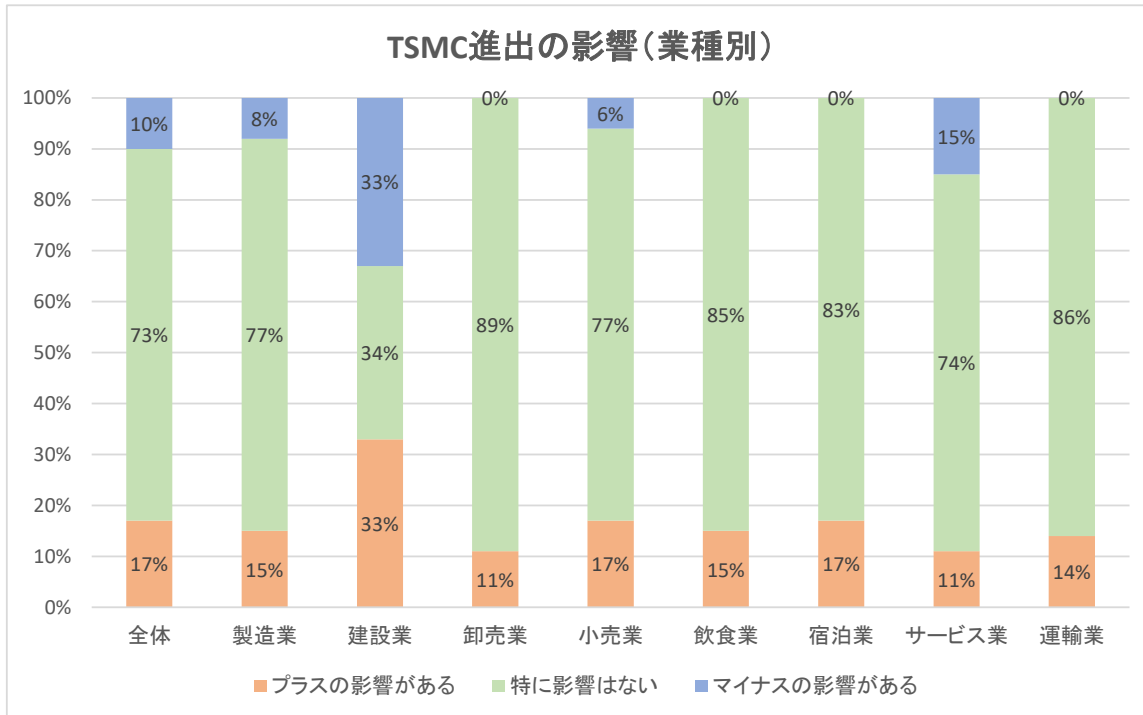
【小売業・熊本商工会議所】

経営状況を鑑み様子を見ている状況。

【サービス業・水俣商工会議所】

昨年、賃金の引き上げを実施した。今後の当社の収益しだいでは賃上げも検討する。

(5) TSMCの影響について



※県北(荒尾、玉名、山鹿) 県央(熊本) 県南(八代、水俣、人吉) 天草(本渡、牛深)

(5)TSMC進出の影響

全体では影響なしと回答した企業の割合が73%と大半を占める結果となった。プラスの影響、マイナスの影響とも回答した企業の割合は、受注の増加と労働力の不足という両面で影響を受けている建設業が最も高くなった。また、エリア別では、天草地域においてプラスの影響を受けているとの回答が0となった。

「①プラスの影響がある」の内容

【製造業・八代商工会議所】

材料を置くので倉庫を貸してほしいと言われて賃借料が入るようになった。

【建設業・熊本商工会議所】

TSMCの進出が発表された当初、関連企業から数件の見積り依頼があり、1件成約に繋がった。合志エリアではハウスメーカーからの依頼で、従業員の自宅の整備依頼もあった。

【小売業・熊本商工会議所】

台湾人を含む諸外国人の来店が目立っている。

【小売業・山鹿商工会議所】

工事作業員の方の宿舎への米受注があったが、完成していくと共に受注量は減ってきている。第2工場建設に期待している。

【飲食業・熊本商工会議所】

職種や場所が異なるため大きな影響は今後も受けないと思われるが、接待と思われる利用客もおり若干のプラス要因となっている。

「②特に影響はない」の内容

【製造業・山鹿商工会議所】

台湾からの観光客をよく見かけるようになったが、食文化(特にあんこ)の違いからか、購入は殆ど無く、特に影響は見られない。

【サービス業・熊本商工会議所】

現時点では特に影響はないが、グループ会社の歯科医院のすぐそばにインターナショナルスクールができた。小児矯正を積極的に薦めていきたい。それに伴い当社の受注も増加すると予想される。

【サービス業・熊本商工会議所】

現状で特に影響はないが、新たに東区山ノ神周辺にて事業を展開しようと考えており、今後の交通渋滞状況が気になるところ。

【サービス業・水俣】

現在、特に影響を感じていないが、今後、人材不足や仕入に影響がでる可能性があると感じている。

「③マイナスの影響がある」の内容

【建設業・山鹿商工会議所】

山鹿市では関連企業の進出がないため工事量の増もないが、労働賃金の上昇、人手不足等マイナス要素が多いと感じている。

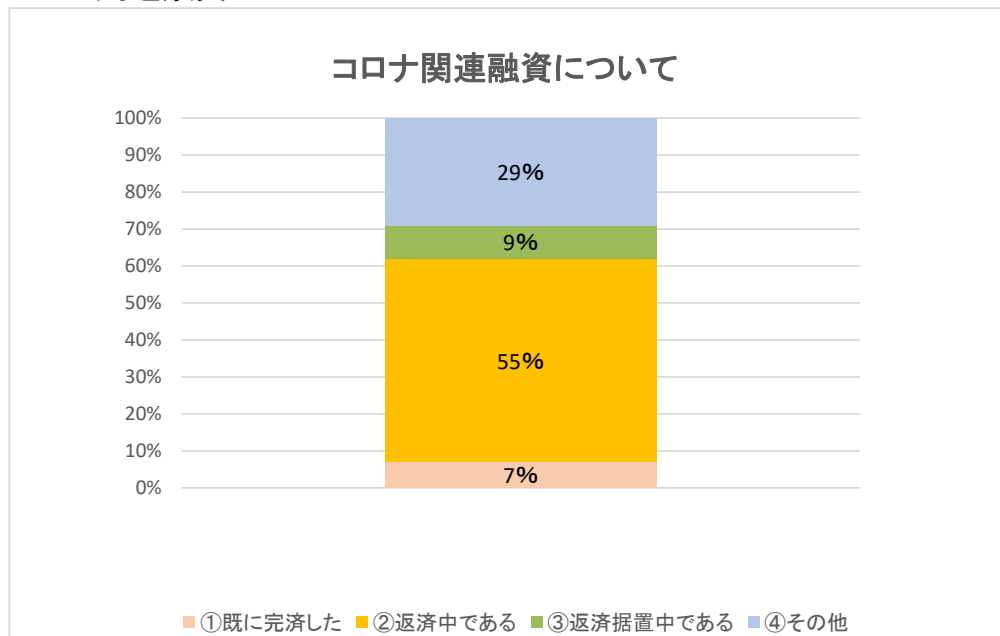
【建設業・牛深商工会議所】

人手不足、材料・生コン高騰

【サービス業・水俣商工会議所】

一時的なものかもしれないが、建設工事の為、県北へ出向しているお客様がいて売上に影響がある。

(6) コロナ関連融資について



(6)コロナ関連融資の利用状況

全体では返済中であると回答した企業の割合が55%と過半数を占める結果となった。
なお、その他と回答した全ての企業は、コロナ関連融資を利用していない。

①「既に完済した」の内容

【建設業・水俣商工会議所】
資金繰りに影響はなく、すべて完済した

②「返済中である」の内容

【製造業・熊本商工会議所】
民間の金融機関の借入返済は始まっている。公庫の借入返済は令和7年より開始する予定。

【製造業・山鹿商工会議所】
現在返済中ではあるが、資金繰りが厳しく再度借入を検討中。

【飲食業・牛深商工会議所】
現在返済中であるが、経費支払いが多く、工面しながらも支払い中

【宿泊業・本渡商工会議所】
7月から返済が始まったが、売上も収益も上がっていないため、厳しい状況である。

【運輸業・人吉商工会議所】
現在元金返済が始まったが資金繰りは厳しく資金繰りに不安がある。

③「返済据置中である」の内容

【製造業・山鹿商工会議所】
現在のところ据置中であるが、来年度返済が始まれば資金繰りは不安である。

【サービス業・熊本商工会議所】

コロナ禍になり、今後の見通しが立たない中で、手元資金を増加させるために融資を受けた。現状、融資いたお金に手を付けることなく資金繰りができているため、据え置き期間が終わり返済が始まった時点で一括返済を検討している。

④「その他」の内容

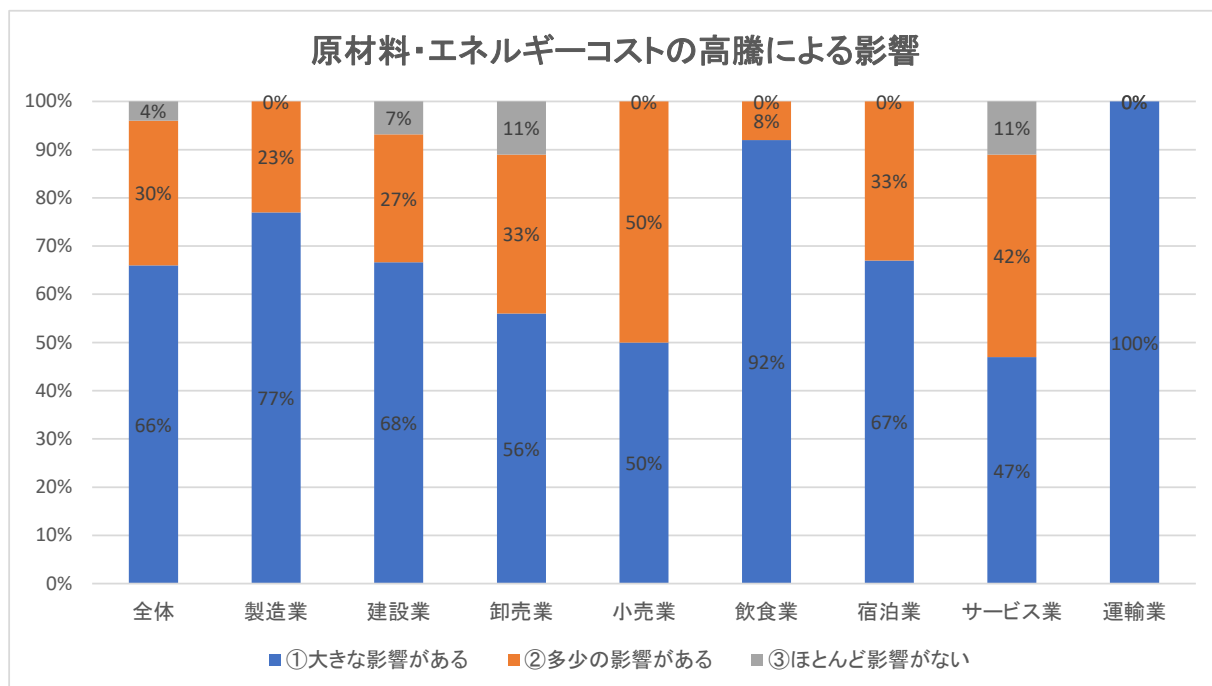
【飲食業・牛深商工会議所】

コロナ関連融資を受けていない。県の飲食店時短営業給付金があり、大変助かった。

【サービス業・八代商工会議所】

当社では利用無し。関連企業が2,000万円借入し返済猶予&利子無し

(7) 原材料・エネルギーコストの高騰による影響について



(7) 原材料・エネルギーコストの高騰による影響

全体では大きな影響があると回答した企業の割合が66%となりトップ。多少の影響があると回答した企業30%を加えると、90%以上の企業が影響を受けている結果となった。

「①大きな影響がある」の要因

【製造業・熊本商工会議所】

製造するときの電気代、ガス代や段ボール、包材等、あらゆる物が値上がりしている。全体で均すと25%ほど上昇している。また直近では令和5年9月に依頼している運送業者の代金が15%値上がりした。

【製造業・山鹿商工会議所】

原材料、資材、燃料費、すべて値上がりし、今も値上がりは止まっていない。

【建設業・牛深商工会議所】

材料費は燃料費はもちろん産廃費用や警備員の費用も増加している。

【小売業・本渡商工会議所】

輸送コストや飼料が値上がりし、仕入れ価格が高騰している。

【飲食業・熊本商工会議所】

そば事業では全て(そば粉、油、海老、大豆系製品(醤油など))において値上がりしている。レストラン事業でもいる。フォアグラに関しては輸入製品(ワイン、フォアグラ、オマール海老)は円安の影響をかなり受けてコロナ禍前と比較して3倍の値上がりであり、加えて品薄により入手し辛い状況。

「②多少の影響がある」の内容

【製造業・本渡商工会議所】

すべての原材料が上がっているが、主原料となる魚が地元の魚を使用している為、最小限の影響で済んでいる。

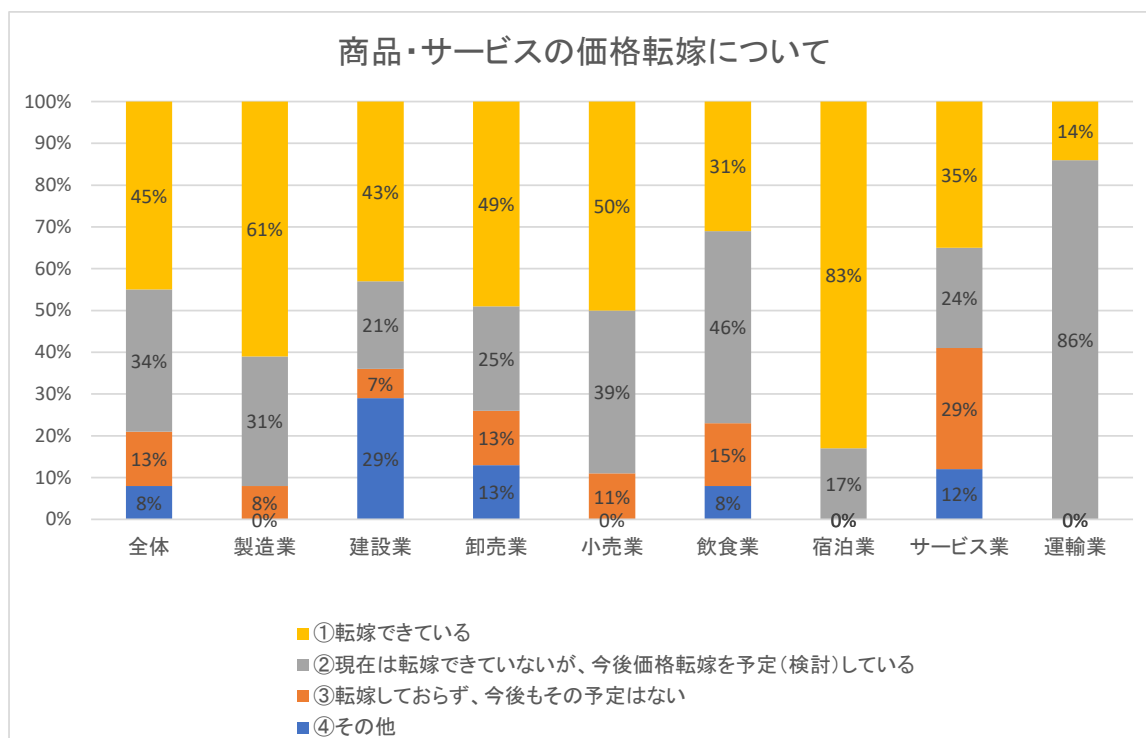
【建設業・熊本商工会議所】

ガソリン代の高騰、処分費用の値上げ、樹木の値上げ。

【サービス業・熊本商工会議所】

ガソリン代の高騰、各種消耗品の値上げが多少なりとも資金繰りに影響を与えている。

(8) 原材料・エネルギーコストの高騰による影響を受けた商品・サービスの価格転嫁について



(8) 価格転嫁(設問7で「大きな影響がある」、「多少の影響がある」と回答した企業の価格転嫁の状況)

設問7にて影響があると回答した企業において、価格転嫁を実施した企業の割合は全体で45%であり、トップとなった。価格転嫁を検討中と回答した企業は34%となり、併せて79%の企業にとって価格転嫁が必要な状況となっている。また、予定なしと回答した企業13%からは、同業他社や顧客の状況を考えて価格転嫁ができないとの意見が多く寄せられた。

「①全て転嫁できている」の内容

【製造業・山鹿商工会議所】

一度値上げを実施。来年春先に、いくつかの商品については再値上げを予定している。

【卸売業・八代商工会議所】

一部定価販売のものは元値の上昇分を売価に転嫁できている。オープン価格のものが競合他社とのにらみ合いになっており転嫁のタイミングがつかめない。

【サービス業・熊本商工会議所】

原材料費・エネルギーコストの高騰は誰しもが知っている(感じている)ことであることからそれを理由に価格転嫁することで理解を得られている。

「②今後転嫁する予定」の内容

【製造業・熊本商工会議所】

値上げをしたが、原材料等のコストの上昇についていけない(何度も値上げがあるため)。

【飲食業・玉名商工会議所】

そもそもコロナで客足が減っており値上げしづらい状況である。

【サービス業・八代商工会議所】

2年前に値上げをしたっきりあげていない。弁当販売の部分は低価での競争が激しくなかなか値上げできない。福祉部門は保険の点数等で決まるため転嫁は出来ている。

【サービス業・水俣商工会議所】

利益のほとんどがサービス料である理容業では、固定費、必要経費の高騰が利益に大きな影響を与えている。それに準じて料金の見直しを行わなければならないが、サービス内容にも限界があり、また、社員一人一人の技術や経験も違うため、一律に行うことはなかなか難しい。

【運輸業・人吉商工会議所】

運送業界で規定がありなかなか価格転嫁ができない。

「③転嫁しておらず、今後も予定なし」の内容

【製造業・荒尾商工会議所】

価格競争 特に外材との競争にさらされているため。

【飲食業・熊本商工会議所】

客離れの恐れがあり、価格転嫁ができない。

【サービス業・熊本商工会議所】

利用価格が公定価格として定められており、自由に変更ができない。こども食堂については、そもそもの目的が金銭的な課題を持つ方を対象としたサービスであるため、価格転嫁をすることが難しい。

「④その他」の内容

【建設業・水俣商工会議所】

価格転嫁できている部分と出来ていない部分がある。とくに公共工事については、価格転嫁するのに3カ月程度必要であり、転嫁できた時にはさらに原材料費やエネルギーコストが高騰している。

(9) 経営上の課題や懸念事項

【製造業・熊本商工会議所】

人材不足。募集しても来ない。労働時間の短縮への対応。無休としていたが、2年前より店休日を月に1回とるようにした。

【製造業・熊本商工会議所】

原材料高騰の影響による固定費上昇しているため、利益の確保が急務。利益確保の一つの手段として、固定費削減があるが、これ以上の削減ができない状況。

【製造業・八代商工会議所】

機械の老朽化によって今後の受注を考える。又、機械の購入についても考えているが、作業員の不足の為、受注しても製作出来なくなるのではと色々な課題・懸念が有ります。

【建設業・山鹿商工会議所】

円安の定着による物価高、賃金上昇等に伴う経営圧迫。労働力(人)不足に伴う事業規模の縮小。気候変動、紛争による事業活動への負の影響。

【建設業・本渡商工会議所】

熊本地震の復興工事もほぼ終わり、天草のインフラ工事も終わってしまい、公共工事も少ない現状で、コロナで落ち込んだ消費マインドも戻っておらず、加えてエネルギーの高騰、消費税増税が見え隠れして、先行きが不透明な現状では、今後の事業経営は不安しかない。

【建設業・牛深商工会議所】

人材確保、下請け確保、働き方改革(2024年4月より時間外労働時間に罰則付きで上限設定)への対応

【卸売業・八代商工会議所】

電子帳簿保存法に対する自社の対応、人材確保とコスト増の負担、仕事の標準化による人手不足対策

【卸売業・人吉商工会議所】

交通インフラの水害からの復旧が進んでおらず地域への来訪者が少ない。インボイス制度の導入により取引先によって対応が異なるため事務が混乱している。

【卸売業・本渡商工会議所】

経費コスト増加に伴う、価格転嫁ができず、経費がかさんでいて生活できるのがやっとの状態。本来収穫できているものが今年度はあまり雨が降らず、商品の仕入がままならない状態である。

【小売業・熊本商工会議所】

ネットとの共存。ネット自体の否定はしないが、ネット販売は安売りをしているため、価格破壊が起きている。2024年問題で、運送業関連によりネットの運送料が上がれば、少しは改善できるかもしれないが、なかなか難しい状況である。運送会社が値段を上げないことによるしわ寄せが、小売店に押し寄せている。

【小売業・熊本商工会議所】

円安による原材料の高騰。熊本固有の課題で渋滞の解消。中心市街地道路の変則的な信号や車のレーン。自社としては、インバウンドはあくまでもプラスアルファでメインターゲットではない。

【小売業・本渡商工会議所】

物価高騰により販売価格を上げ対応しているが、天草地域で考えると、給与等の賃上げが釣り合っていない為、地元の消費者をターゲットにしている店舗は、今後益々厳しい状況となっていくと思う。都市部への人口流出が止まらない。

【小売業・水俣商工会議所】

資材高、エネルギー高に加え、振込手数料など各種手数料の負担増も懸念している。これまで大手飲料メーカーからの仕入れ代金決済の際は、振込手数料は先方持ちであったが、インボイス導入をきっかけに、買い手負担が要求されるようになった。また、2024年問題による物流業界の働き方改革の余波も懸念している。特にAmazonなど大手のショッピングサイトは出店者への圧力が強いと感じており、政府が提唱している「置き配やコンビニ受け取りを選択したユーザーへはポイント付与を行う」などの対策が実行されれば、ポイントを負担するのは出店者なので、出店コストがまた上がるのではないかと不安である。

【飲食業・熊本商工会議所】

鳥インフルエンザの蔓延に伴う卵の高騰・仕入難、フォアグラの仕入難、野菜・バターの高騰など、食材価格が軒並み高騰しており、厳しい状況にある中、キャッシュレス決済増に伴う手数料がさらに利益を圧迫している。現金決済者への商品券の配布することで来店頻度を高めるなど、キャンペーンを実施して円滑な資金繰りに繋げていきたい。

【飲食業・熊本商工会議所】

原材料費・人件費・エネルギーコストの増加は個店で解決できる問題ではないため、無駄をできる限り削りながら自衛をするしかない状態。政府が抜本的な改革に乗り出さない限り、この課題は解決しないと思う。

【飲食業・八代商工会議所】

コロナ融資が問題です。コロナで借りた借金をどの様に返済していかなければならないか活性化協議会さんに相談していますが、いずれ返済しなければなりません、経営を圧迫している現状にあります。

【飲食業・牛深商工会議所】

新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなってきているが、家飲みのお客が増えたことで客足がとおのいていることから、今後の経営に不安を感じている。今後、いかに来店していただけるかイベントの開催を考えていきたい。

【飲食業・牛深商工会議所】

自身が高齢になったが、後継者が不在のため、先の見通しが立たない。店舗の上階が自宅のため、第三者承継には不安がある。

【宿泊業・人吉商工会議所】

観光関係のアクティビティの整備（JR含む）。コスト面、人手不足。インバウンド客は来ているが、昼食など人手不足により受け入れをできない。豪雨災害による割引が無くなってからの需要とビジネス以外での観光客の需要。

【宿泊業・人吉商工会議所】

恒常的な人手不足。料理での付加価値を付けたいと考えているが、人材が足りていない。今後の顧客獲得は、海外の顧客が重要な位置を占めると考えているので、なんらかの対応を取る必要があると感じている。

【宿泊業・本渡商工会議所】

売上も上がらず、このまま経費の高騰が続けば、借入金の返済もままならぬようになるのではと心配している。

【サービス業・熊本商工会議所】

後継者問題。自身はあと3年を目途に退きたいと考えている。息子がいるがまだ25歳で、経験も浅い為まだ後継ぎには早いと考えている。幹部社員に引き継ぎたいが、やる気がみられず社長の器ではない。自身も以前と比べて意欲が薄れており、売却先があれば検討したい。

【サービス業・熊本商工会議所】

グループ会社の歯科医院において、TSMCに進出に伴い、台湾人からの受注も予想される。自由診療であり、高単価になるため、今後増やしていきたいと思うが、治療内容等に関し、細かな説明、ニュアンスが伝わるような説明が求められる。こちらの意図を汲んだ通訳ができる人材の確保が必要になるが、現状どのようにして採用すればいいのか糸口がない状況。

【サービス業・荒尾商工会議所】

コロナ禍以降、想定を上回る戦後最低水準の出生率。婚姻率を更新しており、今後も同様の流れが続くのではと懸念している。

【運輸業・八代商工会議所】

現在の課題はドライバーの育成が一番。まず入社して、大型免許取得まで、整備管理や運行管理を学び、積込みに必要な建設機械やリフトの免許を取得させ、先輩ドライバーの助手として、取引先やトラックの走行について学ぶ。もう直ぐ事業を継承する予定だが、現状の木材運賃状況このままではやっていけない。今、少しでも苦戦しないように交渉を続けているが、木材業界～運送業界・中小の企業にとっては永年の課題である。

【運輸業・水俣商工会議所】

地方においてタクシーは地域住民の足であり、商圏の人口減がダイレクトに業績に影響する。今後の人口減少の加速化は大きな脅威である。また、人手不足によりドライバー一人あたりの負担が増す中、これまでは24時間配車可能としていたが、サービスの在り方について検討しなければならない。

【運輸業・本渡商工会議所】

2024年問題による労働時間の制限（長距離輸送が今までのようにできなくなる）。給料が今までより安くなると今後の退職者も増えるのではないかと懸念している。燃料の高騰、ドライバーの高齢化も懸念。

(10) 支援策・要望事項

【製造業・熊本商工会議所】

補助金ではなく、原材料高騰関係の支援金の給付を要望する(補助金は自己資金がいるため)。

【製造業・人吉商工会議所】

飲酒人口の減少により、海外輸出に注力しているが、渡航費などの高騰でままならない状態。渡航費や出展費用で様々な使い勝手のよい支援をお願いしたい

【製造業・水俣商工会議所】

印刷業界は厳しい状況であり業界全体の活性化のために、チラシをよく発注するような業種(飲食業やサービス業)に対して、広告宣伝費等の名目で助成金や補助金としての支援をしてほしい。官公庁の印刷関連の入札について、最低落札価格を設定してほしい。

【製造業・山鹿商工会議所】

ものづくり補助金の一層の拡充、伝統的建築物の補修についての補助金、60歳以上の従業員の雇用に対する支援をして欲しい。

【建設業・熊本商工会議所】

再雇用に関する助成金の拡充。一人親方がインボイス制度開始を機に廃業が増えているので、そういった方が再就職出来やすい環境の整備。交通インフラの整備としてパークアンドライドの推進や西廻りバイパス～植木インターの早期開通。岸田内閣で検討されている自動車走行税は絶対反対。

【建設業・八代商工会議所】

行政が人員を事業へ送り込む仕組みを作ってほしい。建設業は入札等の見積額において、一般管理費や技術費が項目に無くこの部分の削り合いで入札を戦っている。経費の割増等しつかり利益が確保できる仕組みにして欲しい。

【建設業・荒尾商工会議所】

社会保険料の事業主負担率を下げしてほしい。消費税率を下げしてほしい。予定納税をやめてほしい。社会保険制度で、個人事業は許されるのに法人では許可されないという差別をやめてほしい。元請け会社の理解度にもよるので、政府による周知・指導をしっかりとしてほしい。

【建設業・人吉商工会議所】

斯業の事業環境は目まぐるしく変化しており、新たな工法、インボイス等の制度および機械やシステム等の設備の更新などかなりの時間を要するものとなっている。情報や補助金等の的確なアドバイスが欲しい。メールやFAX等、様々な案内が届くが、どれを使用・採用してよいのかわからないのが現状である。

【卸売業・熊本商工会議所】

現在ある補助金や専門家派遣等の支援策に助けられている。補助金については、申請・報告についてかなりの労力が必要で、できるならば簡素化して欲しいと思う。

【卸売業・八代商工会議所】

少子化対策が進めば子供の数が増えてお客(学生・児童)が増えることにつながる。インボイスが入ったことで、生活必需品や学用品も軽減税率の対象にして欲しい。

【卸売業・人吉商工会議所】

被災地はコロナ禍からの回復が遅いため収益が低迷している企業には支援金を出してほしい。県内一律の最低賃金は不公平感があるため是正して欲しい。

【小売業・熊本商工会議所】

設備投資(店舗レイアウト変更、機械導入等)に関する補助金が、もう少し、申請しやすく採択されやすく制限がないものがあればと思う。小規模事業者対象の補助金で、従業員5人以下は申請可能で6人は申請不可となっているが、規模感もそこまで変わらないのになぜ申請できないのだろうと思う。

【小売業・水俣商工会議所】

従前より課税事業者であったため、また、ユーザーは一般消費者しかいないため、この度のインボイス導入は大きな影響は受けていないが、益税の摘発のような今回の制度導入は不安を感じる。これ以上の増税は厳しいと感じるし、簡易課税制度と有利選択ができるルールなど、中小の事業者への多少の優遇は維持してほしい。

【小売業・水俣商工会議所】

TSMCについては、恩恵に相当の南北格差があるのではと感じる。実際、すでに地域の企業から働き手が流出していると聞いており、当市の人口減に拍車がかかるのでは。経済格差が起らないような策はないかと感じる。また、代金振込時の振込手数料の負担の問題について、インボイス導入をきっかけに対策が必要になっている。売り手負担の商習慣が根付いていながら、今回大手メーカーが次々と手のひらを返し、買い手負担を要求してきた。法律上では買い手負担が原則なのは理解しているが、当社のような中小企業は大手が行っているように顧客に対して強硬に負担を要求するようなことは難しい。買い手負担が原則であることが世間に浸透するような動きがあればと思う。

【飲食業・熊本商工会議所】

国の施策として、賃上げありきではなく事業者が賃上げしやすい体制づくりとなる施策を打ち出して欲しい。例えば、提供価格に10%上乘せした代金を請求する仕組みとし、上乘せした10%分から賃上げ用経費を捻出できるようにする等。また全業種に対する大枠の制度ではなく、業種毎に沿った細かな制度を設ける取り組みを希望。加えて制度を作るのであれば、約束事を決め、違反者にはペナルティを課す仕組みも併せて設けなければならないのではないか。花畑広場等でイベントを実施し飲食店等が出店しているが、出店形態を持っていない固定型店舗は不公平に感じる。恐らく上通や下通の商店街に構えている店舗も来場客は素通りされるところが多いと想定され同様に感じているのではないかと思います。一部の限られた場所で限られた店舗が儲けるイベントではなく、商店街全体に利益が生じるようなイベントを実施して欲しい。例えば参加商店街全店で利用可能な共通クーポン券を発行するなど。

【飲食業・熊本商工会議所】

ガソリン高騰に伴う補助金も必要だとは思いますが、ガソリン補助金よりも光熱費の高騰に対しての支援をお願いしたい。福島第1原発の処理水の海洋放出により、中国が日本産の水産物の輸入を全面的に停止しているが、日本全国で流通しやすいような仕組みを作れば問題ないのではないか。是非全国民で支援ができるようにしてほしい。物価高騰、社会保険料の増に伴う可処分所得の減少などにより財布の紐が固くなっている。GoToEatなど消費が促進される施策をお願いしたい。

【飲食業・八代商工会議所】

コロナ融資は(コロナの為に借りたお金)はどうにかならないのでしょうか？これが今後の足かせになるに違いありません

【宿泊業・人吉商工会議所】

治水対策により環境が悪くなる。自然を商売にしているのも、川が汚れ、鮎も取れなくなる。治水対策は他の方法(掘削やトンネルなど)も考えるべきで、想定外のことが起こりえることに多額の費用を使うのはいかがなものかと思う。JR肥薩線の存続(物流のことも含む)も重要。

【宿泊業・人吉商工会議所】

補助金制度に関しては単発でない継続したものをお願いしたい。雇用での助成はより申請がし易い制度を考えてほしい。人吉球磨へのインフラ、特に鉄道を中心とした代替交通機関の充実をお願いしたい(スーパー晩白柚号の延伸など)。

【宿泊業・牛深商工会議所】

熊本県のLPガス支援金が熊本市の事業者にはあるが、地方の事業者も対象にしてほしい

【サービス業・熊本商工会議所】

大手企業の下請け、孫請けと進むにつれて中抜きが進み、最終的に業務を行う会社に残る金額は少なくなるとともに、納期や労働条件等コンプライアンスも厳しくなり、万が一トラブルが起きた際はすべてのリスクを背負うこととなる。中間マージンとしていくら抜かれているか公になることがないため、透明性が保たれた形で受発注できるような制度を求める。また、定年を過ぎても元気で熟練の技術を持つ人も多く、貴重な人材として活用できる制度を求めたい。

【サービス業・本渡商工会議所】

最低賃金は、大企業のように一律に対応が難しいため、中小企業枠の最低賃金を設定してほしい。また、重油代などエネルギー関連の補助金があったが、まだまだ不足している。

【サービス業・水俣商工会議所】

従業員のスキルアップにつながる資格取得にかかる費用の補助。商品券事業など地元での消費喚起を促す支援事業。流入人口の増加が見込める大企業の誘致。

【運輸業・八代商工会議所】

2024年問題に向けて採用する社員の多々費用が嵩む免許取得についての補助金や、社員がドライバーとして活動出来るようになるまでの2年～4年間の給与(安全教育資金)等の支援。運送業界に厳しい法改正や2024年問題をはじめとする今後の会社経営を左右する縛りについてもう少し運送(業種による縛り)をしっかりと聞き取り、国と経営者が歩み寄れる対策をして欲しい。

【運輸業・水俣商工会議所】

道交法改正により、2種免許の取得可能年齢が引き下げられたことは業界にとってプラスになると期待している。最低賃金の設定が都道府県単位であるが、同じ県内でも都市部と地方部の経済情勢には格差がある。同一の都道府県でもさらに細かいエリアごとに設定されるべきではないと感じる。

【運輸業・山鹿商工会議所】

燃料費、人件費などのコスト増に対する補助金。社員雇用に対する助成金の充実。車両購入費に対する補助金。消費税や社会保険料の事業者負担減。